

熊谷市土砂等のたい積の規制に関する条例
施行規則の一部を改正する規則をここに公布
する。

令和 7 年 6 月 27 日

熊谷市長 小 坂 哲 也

規則第 5 9 号

(別紙)

熊谷市土砂等のたい積の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則

熊谷市土砂等のたい積の規制に関する条例施行規則（平成１９年規則第１６４号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例施行規則

第１条中「熊谷市土砂等のたい積の規制に関する条例」を「熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例」に改める。

第２条中「第２２条第１項第１号コ」を「第４条第１項第１号コ」に改める。

第４条から第２１条までを削る。

第２２条の見出し中「たい積」を「堆積」に改め、同条第１項中「第１７条」を「第７条本文」に改め、同項第１号コ及び第２号中「許可事業者」を「土砂等の堆積を行う者」に改め、同項第３号中「たい積」を「堆積」に改め、同条第２項中「第１７条」を「第７条本文」に、「土砂等のたい積に係る土地の汚染調査結果届出書」を「土砂等の堆積に係る土地の汚染調査結果届出書」に、「様式第１１号」を「様式第１号」に改め、同条を第４条とし、同条の次に次の５条を加える。

（法令又は他の条例による許可等の処分）

第５条 条例第７条第２号の規則で定める許可等の処分その他の行為は、次に掲げるものとする。

- (1) 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３８条の４第７項の規定による許可
- (2) 国有財産法（昭和２３年法律第７３号）第１８条第６項の規定による許可

- (3) 採石法（昭和 25 年法律第 291 号）第 33 条の認可
- (4) 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 10 条の 2 第 1 項又は第 34 条第 2 項（同法第 44 条において準用する場合を含む。）の許可
- (5) 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 32 条第 1 項又は第 91 条第 1 項の許可及び同法第 35 条の同意
- (6) 土地区画整理法（昭和 29 年法律第 119 号）第 76 条第 1 項の許可
- (7) 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）第 6 条第 1 項（同法第 33 条第 4 項において準用する場合を含む。）の許可（同法第 9 条の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）
- (8) 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）第 18 条第 1 項の許可及び同法第 20 条第 2 項の規定による協議
- (9) 住宅地区改良法（昭和 35 年法律第 84 号）第 9 条第 1 項の許可
- (10) 河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 20 条の承認及び同法第 24 条、第 26 条第 1 項、第 27 条第 1 項、第 55 条第 1 項、第 57 条第 1 項又は第 58 条の 4 第 1 項の許可（同法第 95 条の規定によりこれらの承認又は許可があったものとみなされる場合を含む。）
- (11) 砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）第 16 条の認可
- (12) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可
- (13) 都市再開発法（昭和 44 年法律第 38 号）第 66 条第 1 項の許可
- (14) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項の許可及び同条第 4 項の規定による協

議

(15) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）
第15条の2第1項の許可（同条第8項の規定により許可があったものとみなされる場合を含む。）

(16) 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別
措置法（昭和50年法律第67号）第7条第1項、第26条第1
項又は第67条第1項の許可

(17) 埼玉県砂防指定地管理条例（平成15年埼玉県条例第45号）
第3条第1項の許可

2 条例第7条第2号の規定による届出は、許可等の処分等に基づく
土砂等の堆積の届出書（様式第2号）により行うものとする。

3 前項の届出書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 土砂等の堆積に係る土地の位置を示す図面

(2) 土砂等の堆積に係る許可等の処分その他の行為に係る許可書そ
の他の書類の写し

（公益事業）

第6条 条例第7条第3号の規則で定める行為は、次に掲げる事業の
実施に係るものとする。

(1) 砂防法（明治30年法律第29号）による砂防設備又は同法が
準用される砂防のための施設に関する事業

(2) 土地改良法（昭和24年法律第195号）による土地改良事業

(3) 道路運送法（昭和26年法律第183号）による一般自動車道
又は専用自動車道（同法による一般旅客自動車運送事業又は貨物
自動車運送事業法（平成元年法律第83号）による一般貨物自動
車運送事業の用に供するものに限る。）に関する事業

(4) 森林法による保安施設事業

(5) 道路法による道路に関する事業

- (6) 都市公園法による都市公園に関する事業
- (7) 自然公園法（昭和３２年法律第１６１号）による公園事業
- (8) 水道法（昭和３２年法律第１７７号）による水道事業又は水道用水供給事業
- (9) 地すべり等防止法による地すべり防止施設に関する事業
- (10) 下水道法（昭和３３年法律第７９号）による公共下水道、流域下水道又は都市下水路の用に供する施設に関する事業
- (11) 工業用水道事業法（昭和３３年法律第８４号）による工業用水道事業
- (12) 河川法が適用され、若しくは準用される河川その他公共の利害に係る河川又はこれらの河川に治水若しくは利水の目的をもって設置する堤防、護岸、ダム、水路、貯水池その他の施設に関する事業
- (13) 都市計画法による都市計画事業
- (14) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律による急傾斜地崩壊防止施設に関する事業
- (15) 石油パイプライン事業法（昭和４７年法律第１０５号）による石油パイプライン事業の用に供する施設に関する事業
- (16) 鉄道事業法（昭和６１年法律第９２号）による鉄道事業者又は索道事業者が行うその鉄道事業又は索道事業であつて、一般の需要に応ずるものの用に供する施設に関する事業
- (17) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が設置する鉄道又は軌道の用に供する施設に関する事業
- (18) 地方公共団体又は農業若しくは林業を営む者が組織する団体が行う農業構造又は林業構造の改善に関し必要な事業（農道、林道、用水路、排水路、かんがい用又は災害防止用のため池、農業集落排水施設その他の施設に関する事業に限る。）

(19) 前各号に掲げるもののほか、これらの事業に準ずるものとして
市長の確認を受けた事業

(公益事業の確認)

第7条 前条第19号の確認は、公益事業確認申請書（様式第3号）
により行うものとする。

2 前項の申請書には、土砂等の堆積に係る事業を行う土地の位置を
示す図面その他参考となる書類を添付しなければならない。

(堆積に係る土地の汚染調査の特例)

第8条 条例第7条第6号の規則で定める土砂等の堆積は、次に掲げ
るものとする。

(1) 運動場の砂利敷その他の通常の管理行為として行う土砂等の堆
積

(2) 土質改良プラントその他の施設の敷地内において当該施設で化
学的に性質を改良した土砂のみを用いて行う土砂等の堆積

(3) 採石法又は砂利採取法の認可に係る土地の区域において採取さ
れた土砂（岩石又は砂利の採取のために除去した土砂を除く。）
のみを用いて行う土砂等の堆積

(関係書類の閲覧)

第9条 条例第8条の規定による閲覧は、次に掲げるところにより行
うものとする。

(1) 閲覧させる場所及び時間をあらかじめ定めること。

(2) 閲覧の求めがあった場合は、正当な理由なしに閲覧を拒まない
こと。

第23条から第25条までを削る。

第26条第1項中「第21条」を「第9条」に、「土砂等のたい積
状況報告要求書」を「土砂等の堆積状況報告要求書」に、「様式第16
号」を「様式第4号」に改め、同条第2項中「たい積を」を「堆積

を」に、「たい積状況報告書」を「堆積状況報告書」に、「様式第 17 号」を「様式第 5 号」に改め、同条を第 10 条とする。

第 27 条中「条例第 22 条第 2 項」を「条例第 10 条第 2 項」に、「様式第 18 号」を「様式第 6 号」に改め、同条を第 11 条とし、第 28 条を第 12 条とする。

別表第 1 を削る。

別表第 2 中「たい積に」を「堆積に」に、「たい積区域」を「堆積区域」に、「たい積を」を「堆積を」に、「第 22 条関係」を「第 4 条関係」に改め、同表を別表とする。

様式第 1 号から様式第 6 号までを次のように改める。

様式第 7 号から様式第 18 号までを削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にある改正前の規則に定める様式による用紙については、当分の間、これに所要の調整をして使用することができる。

様式第1号（第4条関係）

土砂等の堆積に係る土地の汚染調査結果届出書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

住 所

申請者 氏 名

電話番号

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名並びに電話番号 〕

熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例第7条第1項本文の規定
により、別紙のとおり届け出ます。

別紙

土砂等の堆積に係る土地の汚染調査結果(採取地点)

調 査 年 月 日		年 月 日	
土砂等の堆積の許可	許 可 番 号		
	許 可 年 月 日		年 月 日
	土地の区域	所 在	熊谷市
		面 積	m ²
調 査 結 果			
カドミウム及びその化合物	方 法		
	測定値		
六価クロム化合物	方 法		
	測定値		
シアン化合物	方 法		
	測定値		
水銀及びその化合物	方 法		
	測定値		
セレン及びその化合物	方 法		
	測定値		
鉛及びその化合物	方 法		
	測定値		
砒素及びその化合物	方 法		
	測定値		
ふっ素及びその化合物	方 法		
	測定値		
ほう素及びその化合物	方 法		
	測定値		
	方 法		
	測定値		

注 調査対象物質の欄が不足する場合は、欄を適宜増やすこと。また、調査試料の採取地点等を明らかにする図面を添付するとともに、採取地点が増えるごとに適宜追加すること。

様式第2号（第5条関係）

許可等の処分等に基づく土砂等の堆積の届出書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

住 所

申請者 氏 名

電話番号

〔 法人にあっては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名並びに電話番号 〕

熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

堆 積 区 域	所 在	熊谷市
	面 積	m ²
土 砂 等 の 堆 積 に 係 る 事 業 の 概 要		
土砂等の堆積に係る許可 等の処分等の根拠となる 法令等の名称及び条項		

様式第3号（第7条関係）

公益事業確認申請書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

住 所
申請者 氏 名

電話番号

法人にあっては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名並びに電話番号

熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例施行規則第6条第19号
の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

堆 積 区 域	所 在	熊谷市
	面 積	m ²
土砂等の堆積に係る事業 の 概 要		
土砂等の堆積に係る事業 に関する法令等の名称		

様式第4号（第10条関係）

文書記号第 号
年 月 日

土砂等の堆積状況報告要求書

宛

熊谷市長 氏 名 印

年 月 日付けで届出のあった土砂等の堆積について、熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例第9条の規定により、下記の事項に係る報告書の提出を要求します。

記

1 土砂等の堆積区域の所在 熊谷市

2 報告すべき事項

3 提出期限 年 月 日

様式第5号(第10条関係)

土砂等の堆積状況報告書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

住 所

申請者 氏 名

電話番号

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名並びに電話番号 〕

年 月 日付け第 号で報告を求められた事項について、下
記のとおり報告します。

記

1 土砂等の堆積区域の所在 熊谷市

2 報 告 事 項

様式第6号(第11条関係)

(表)

身 分 証 明 書		第 号
<div>写真</div>	所属	
	職名	
	氏名	
	上記の者は、熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例第10条第1項の規定により立入検査をする者であることを証明する。	
年 月 日発行		
熊谷市長 氏		名 印

(裏)

熊谷市土砂等の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例(抜粋)

(立入検査)

第10条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、土砂等の堆積を行う者の事務所若しくは事業所又は土砂等の堆積区域に立ち入り、工事その他の行為の状況若しくは施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、検査のために必要最小限度の分量に限り、堆積の場所の土砂等を収去させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(罰則)

第13条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

(3) 第10条第1項に規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

様式第 7 号から様式第 18 号までを削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にある改正前の規則に定める様式による用紙については、当分の間、これに所要の調整をして使用することができる。